

2019年9月13日

「たわらノーロード」一部ファンドの信託報酬率を引き下げ - 「先進国株式」および「バランス（8資産均等型）」、最低水準に -

アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野暁、以下、「AM-One」）は、低コストファンドシリーズ「たわらノーロード」の「先進国株式」および「バランス（8資産均等型）」の2本について、下記の通り信託報酬率を2019年10月1日付で引き下げます。これにより当該ファンドの信託報酬率は、2019年9月13日現在の類似ファンドの分類中においては最低水準となります。¹

ファンド名称	信託報酬率（税抜、年率）							
	変更前				変更後			
	総額	委託会社	販売会社	受託会社	総額	委託会社	販売会社	受託会社
たわらノーロード 先進国株式	0.20% (税込0.22%)	0.09%	0.09%	0.02%	0.0999% (税込0.10989%)	0.0299%	0.05%	0.02%
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	0.22% (税込0.242%)	0.10%	0.10%	0.02%	0.14% (税込0.154%)	0.05%	0.07%	0.02%

() 内の税込表記は消費税率が10%になった場合

「たわらノーロード」のインデックスシリーズは、購入時手数料がないうえ、信託報酬率も最低水準の商品として2015年にスタートしました。「NISA」や「つみたてNISA」、「iDeCo（個人型確定拠出年金）」等、個人の資産形成をサポートする各種制度が導入される中で、そのシリーズ累計の純資産総額は1,200億円を超えました。² 昨今、「老後資産2,000万円」の話題が注目を集めるなど、資産形成への関心が高まっています。AM-Oneでは、「たわらノーロード」をより投資家の皆さまの資産形成に貢献する商品とするために、同シリーズのインデックス型およびバランス型の各カテゴリにおいて、最も純資産総額の大きい²「先進国株式」および「バランス（8資産均等型）」の2本を対象に、信託報酬率の引き下げを決定しました。

AM-Oneは「たわらノーロード」を業界屈指のインデックスファンドシリーズとするべく、コスト面のみならず、指数連動性の向上やラインアップの拡充など、その品質においても改善を重ねてまいります。

1. 2019年9月13日時点において運用されている公募追加型株式投資信託（DC用ファンド、投資一任口座用ファンド、ETFを除く）の信託報酬率（実質信託報酬含む）についてFundmarkの分類等を参考にAM-Oneが調査。2. 2019年8月末現在

以上



【ファンドの費用】※2019年9月13日現在 ■購入時手数料：ありません。■信託財産留保額：ありません。
 ■運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産額に対して、以下の料率をご負担いただきます。
 <先進国株式> 年率0.216%（税抜0.20%） <バランス（8資産均等型）> 年率0.2376%（税抜0.22%）
 ■その他費用・手数料：組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、
 外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。（これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）※税法が改正された場合等には、税込信託報酬等が変更となることがあります。※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【ファンドの投資リスク】各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。基準価額の主な変動要因は、次のとおりです。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンド名 (※)	商品分類	リスクの種類							
		株価 変動	流動 性	信用	金利	為替	リー トの 価格変動	カ ン ト リ ー	資 産 配 分
先進国株式	追加型投信/海外/株式（インデックス型）	○	○	○		○			
バランス (8資産均等型)	追加型投信/内外/資産複合	○	○	○	○	○	○	○	○

※ファンド名は「たわらノーロード」以下の部分を記載しています。

【留意事項】当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。ファンドは、実質的に株式や債券、リート等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。
 当資料における内容は作成時点（2019年9月13日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【アセットマネジメントOneについて】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約52兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP : <http://www.am-one.co.jp/> ※運用資産残高は2019年3月末時点。

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会